

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04573

研究課題名(和文)新たな学齢児支援モデルの構築と運用に関する研究

研究課題名(英文) Study on construction and management of a new support system for students at compulsory schools

研究代表者

石田 祥代 (Ishida, Sachiyo)

千葉大学・教育学部・教授

研究者番号：30337852

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：新たな学齢児支援システムを構築するための情報と知見を得るために、北欧の学齢児支援に関して研究を行い、支援モデルとして 役割分担型、資源連携型、インクルーシブ教育型に分類し、各専門職が役割を担いネットワークを用いてシステムを構築していることを明らかにした。その特徴として、就学前教育の強化、就学前教育教諭・余暇教諭の通常学校での活用、10学年の活用、個別計画の活用、教育心理センター、特別学校のセンター的機能の活用、特別教育グループの活用、生徒支援チーム、を挙げた。我が国では、事例に応じた校内キーパーソンの活用とワーキンググループの配置、連携モデルの実践的運用が望まれる。

研究成果の概要(英文)：The support system in Scandinavia has been analyzed to get information and knowledge to build a new support system for students at compulsory schools in Japan. There are three types of models in scandinavia: 1) division of roles model, 2) resource cooperation model and 3) inclusive education model. Every person has their roles and responsibilities at those models. They also use their networking. There are the following as characteristics of support system: 1) to strengthen a preschool class, 2) to adopt preschool teachers and leisure time teachers at compulsory schools, 3) to continue study until grade 10th, 4) the individual support plan, 5) to cooperate with the educational psychology center, 6) to work a special school as a center, 7) to use a special group and 8) to plan for bullying at school. They are future tasks that a key person and a working unit work by a case. To conduct the model cooperation between schools and community resources by school administration is required.

研究分野：インクルーシブ教育

キーワード：学齢児支援 北欧 デンマーク ノルウェー スウェーデン フィンランド

1. 研究開始当初の背景

青少年白書、学校基本調査ほか多くの報告書によって、我が国の義務教育諸学校においていじめ、暴力行為、非行といった行動が問題になっていること、特別支援教育が必要とされる児童生徒が漸増していること、学齢児の虐待相談件数、保健室登校件数が増加していることなどが明らかになっている。このような問題にアプローチし、多様なニーズに応じた支援を行うために、我が国では、人的資源の配置に加え、個別時間割・計画と特別支援教育校内委員会、警察との連携によるバックアップ体制を敷くことで校内の教育環境を整備してきた。しかしながら、支援は学内が中心であり、外部機関から協力を得る場合にも、当該機関と学校間との協働に留まる傾向にあるなど多様なニーズに即応できるシステムは十分とはいえず、現状打開に向けて、教育権限の見直しを含めた制度改革が教育再生実行会議において提言されたところである。

2. 研究の目的

他方、北欧では、日本が標榜する教育制度改革の実績を有している。北欧における教育の特徴「試行と実践」を繰り返すことで、半世紀以上に渡りノーマライゼーション理念を志向した教育環境整備と教育のシステム化、そして、資源の開発とネットワーク化を試みてきた。同時に、ナショナル・スタンダードを維持しながら地域性を生かした教育を展開するために、地方分権を推進し、行政役割の明確化と教育権限の見直しを行っている。

そこで、本研究では、学齢児支援システムによって一定の成果をあげ、その分析が可能な北欧を対象国とし、学齢児のための包括的な支援システムの構築と運用に関して研究を遂行し、我が国における実効性と有用性の

あるシステムモデルを提言するための知見とする。

3. 研究の課題・方法

(1) 北欧における学齢児支援システムの構築と運用に関する研究

義務教育学校を対象に質問紙調査と半構造的面接調査を行い、学齢児システムの全体像を提示する。

(2) 北欧の学校を中心とした問題解決の方法に関する研究

地域の特色を反映したシステムとトータルサポートネットワークを用いた問題解決方法を事例研究により検証する。

(3) 我が国における実用性のある新たな学齢児支援システムモデルに関する研究

上記(1)(2)の結果に資料および文献調査を加え、我が国における地域の特色を抽出し、機能・資源を生かしたシステムモデルを検証し、新たな学齢児支援システムモデルを提示する。

4. 研究成果

(1) 北欧における学齢児支援システムの構築と運用に関する研究

質問紙調査は①各国における支援の概要把握、②地域の特徴における問題点の相違把握、③学年間(日本の小・中・高に相当)における問題と支援の相違把握、④聞き取り調査のための予備調査、⑤聞き取り調査協力校の抽出に位置づけ、教職員45名より、①子ども同士のいじめ、②子ども同士の暴力・けんか、③子どもの怠惰・素行不良・非行・犯罪、④子どもの長期欠席、⑤子どもの精神的不安定、⑥子どものアルコール・薬物使用、⑦子どもの教職員へのクレーム、⑧進路希望と現況とのマッチング、⑨保護者の精神的不安定、⑩保護者の離婚、⑪保護者によるしつけ・体罰・養育・虐待、⑫保護者のアルコール・薬物依存、⑬家庭の貧困、⑭その他について回答を得た。聞き取り調査は、管理職、担任

教諭、特別教育教諭、相談職員を対象とし、デンマーク5校、ノルウェー2校、スウェーデン7校、フィンランド4校において調査を遂行した。

以上の調査結果から、北欧における学齢児支援のモデルを、①児童生徒支援は学校・保護者支援は自治体当局の役割分担型（デンマーク）、②ニーズに応じて校内外支援を利用する資源連携型（ノルウェー・スウェーデン）、③3段階支援を設ける学校中心型（フィンランド）の3型に分類をした。義務教育学校を中心とした学齢児支援システムの特徴としては、①就学前教育の強化、②就学前教育教諭・余暇教諭の通常学校での活用、③任意の第10学年の活用、④個別計画の活用、⑤教育心理センターの活用、⑥特別学校のセンター的機能の活用、⑦特別学級・特別教育グループの活用、⑧生徒支援チーム・いじめ対応計画の策定があった。

(2) 北欧の学校を中心とした問題解決の方法に関する研究

学校および関係機関を対象にした面接調査の結果を、特別支援教育、教育心理支援、教育福祉支援の点から分析し、問題解決の方法の特徴と課題を整理した。

特別支援教育関連については、①校内での特別支援教育の目的は、児童生徒が学校で適切に教育を受けることである、②特別教育教諭(特別教育専門家)を配置し、校内の特別支援教育に関して調整・助言を行う、③特別教育専門家は校内支援チームに所属し、当該校で特別支援教育の対象児が多い際にはチームリーダーを担うことがある、④デンマーク・ノルウェーでは教育心理センター・コンピテンスセンター、スウェーデンではハビリテーションセンター・リソースセンター等の外部専門機関担当者と日頃から連絡を取り合い、定期的にミーティングを行う、⑤各国の教育課程、自治体の特別学校およびリソースによって支援システムにおける関係機関

が変化する、の特徴があった。また、教育心理的な問題解決方法については、①校内での教育心理支援の目的は、児童生徒が学校で適切に教育を受けるための精神的安定を図ることである、②学校にサイコロジスト・(心理) スクールカウンセラー等心理的な支援職員を配置し、個別カウンセリングを行うナースは心理支援に重要な役割を担っている、③デンマーク・フィンランドの前期中等教育機関で、キャリアカウンセラーは心理支援に重要な役割を担っている、④サイコロジスト・カウンセラーは校内の生徒支援チームに所属するか、外部専門機関の心理教育センターに所属し、チームで支援を行うこともある、⑤児童生徒の担任・保護者との情報共有、担任・保護者への情報提供は、秘密保持・第三者性の点から慎重に行う、⑥児童生徒がさらに専門的なカウンセリングが必要と判断された場合は心理カウンセリング機関、メンタルクリニック、児童更生機関、虐待等の専門治療機関等の外部機関に繋ぐ、⑦サイコロジスト・カウンセラーの勤務時間以外は原則として支援は行わず、児童生徒はその他の専門家・校外機関に相談する、の特徴があった。さらに、教育福祉関連の問題には、①校内での教育福祉支援の目的は、児童生徒が学校で安定して教育を受けることができるための児童生徒を取り巻く環境の整備と調整である、②スクールソーシャルワーカー・(福祉) カウンセラー・クラートル(スウェーデン)を配置し、ケースワークを行う、③②は校内の生徒支援チームに所属し、調整役としての役割を負う、④家庭への支援が必要なケースも多いため、自治体当局ケースワーカーと日頃から連絡を取り合い、定期的にミーティングを行っている、⑤主には児童生徒の支援は学校、家庭への支援は自治体当局ケースワーカーとするが、児童生徒も含めた家庭への支援を自治体当局ケースワーカーが行うこともある、のように解決が図られていた。

そして、これらの支援の過程においては、フォーマット化やマニュアル化、書式化によるフォーマルな問題解決よりは、休み時間に廊下で軽く打ち合わせをする、空き時間に職員談話室で相談をする、昼休みに昼食を取りながら情報を共有する、のようなインフォーマルな問題解決を行っていることが明らかになった。

その一方で、地域間格差、教職員の就労時間と児童生徒の支援にかかる時間のバランス、教職員のメンタルヘルスの維持、児童生徒が義務教育学校を卒業後のフォローアップ等の課題が示唆された。

事例の検証からは、校内に特別支援教育グループを新設しての取り組み事例、校外専門機関・センター的機能を有する特別学校・通常学校の枠組みを弾力化しての取り組み事例、校内の生徒援護チームを強固にし児童と家庭へのコンサルテーションと担任教諭と教科教諭へのスーパービジョン体制を整備した取り組み事例があった一方で、要保護児童にも関わらず保護者の理解が得られない困難事例や宗教的な背景から家庭への助言が母親に伝わらず学校・家庭間での連携方法を検討しなくてはならない困難事例等もみられた。

(3) 我が国における実用性のある新たな学齢児支援システムモデルに関する研究

我が国においては、2007（平成 19）年 4 月 1 日の特別支援教育の開始や 2014（平成 26）年 2 月 19 日の障害者の権利に関する条約の効力開始等を通して、共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育が推進されてきた。表 1 のように、学校と関係機関との連携については、主に児童生徒の問題行動へのアプローチの視点から提言され、近年では地域と家庭を含んだ連携・協働が求められている。

多くの都道府県および市町村の教育委員会や教育センターでは、各種ガイドライン、マニュアル、研究機関や研究者らの研究報告

書、教育委員会および各学校の実践成果、個別の教育支援計画の書式、関係する書籍の紹介等をホームページ上で公開しているものの、それらを見たことがない、書式を使用していないといった現職教職員も未だ多くみられる。そのため、広報および周知、利用への利便性等に課題が残されている。さらに、市町村間、学校間で校外連携の量・質ともに差があることが見出された。

表 1 関係諸機関との連携に関する報告書

著者	タイトル 刊行
文部科学省 児童生徒の問題行動等に関する調査研究協力者会議	学校の「抱え込み」から開かれた「連携へ」 1998 年
文部科学省 少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議	心と行動のネットワーク 2001 年
国立教育政策研究所生徒指導研究センター	問題行動等への地域における支援システムについて 2002 年
文部科学省 学校と関係機関との行動連携に関する研究会	学校と関係機関との行動連携を一層推進するために 2004 年
文部科学省 初等中等教育局教育課程課	学校・家庭・地域が力をあわせ、社会全体で子どもたちの「生きる力」をはぐくむために 2010 年

また、我が国における今後の支援システムのモデルについては、福祉、医療および心理関係の既存のネットワークがあり、それらの支援が比較的スムーズに行える地域では、学校は児童生徒を中心に支援を行い、市町村あるいは市町村社会福祉協議会を中心とした社会福祉法人・福祉サービス事業所が家庭を中心とした支援を行う役割分担型モデルが機能し易い。一方、広域的な社会資源や多様

な社会資源が学校からアクセスし易い地域にあるような県庁所在地および大都市では、ケースに応じてその時に必要な社会資源を利用する資源連携型モデルが運用し易いであろう。また、私立学校や小規模の学校が多い比較的人口の少ない地域、社会資源へのアクセスが難しい地域では、教科や学校活動に応じて習熟度別学級や支援グループをつくらしたり、校内支援チームを設けたり、実情に応じた校内体制を敷くことができる学校中心型モデルが良いことが示された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

- ① 石田祥代・是永かな子・眞城知己 (2018)：北欧における学齢児支援システムの特徴と課題。東京成徳大学研究紀要—人文学部・応用心理学部, 25, 125-136.
- ② 是永かな子 (2017)：教育研究の現在(第5回) 北欧を中心としたインクルージョンおよびインクルーシブ教育の現状と課題。教育学研究, 84(3), 299-310.
- ③ 石田祥代・是永かな子 (2017)：心理的・福祉的諸問題に注目した義務教育諸学校における児童生徒支援に関する研究—デンマーク・ノルウェー・フィンランドにおける支援システムモデルの特徴と課題から。北ヨーロッパ研究, 13, 9-19.
- ④ 石田祥代 (2017)：インクルーシブ教育の展望—スウェーデンの特別支援教育から—。発達障害支援システム学研究, 1027, 90-94.
- ⑤ 是永かな子・石田祥代・眞城知己 (2016)：スウェーデンにおける知的障害児のインクルーシブ教育。高知大学学術研究報告, 65, 31-42.
- ⑥ 石田祥代 (2016)：外国のアフタースクールを見る—スウェーデン。児童心理臨時増刊, 1027, 90-94.
- ⑦ 是永かな子 (2015)：ノルウェーにおける多様なニーズのある子どもの学校支援体制。高知大学学術研究報告, 64, 42-50.
- ⑧ 石田祥代 (2015)：北欧の子ども虐待の現状と対応。児童心理臨時増刊, 1011, 138-144.

〔学会発表〕(計4件)

- ① Kanako Korenaga, Sachiyo Ishida, Ann-Cathrin Faldet, Kari Nes (2017,3,24)：Research on the

Support System for Children of School Age in the Nordic Countries. The 45th Congress of the Nordic Educational Research Association (NERA), Copenhagen.

- ② 石田祥代 (2016,6,26)：日本の親支援の現状と課題～教育・医療・福祉 欧米との比較など多様な視点から。第8回 LITALICO 教育実践フォーラム, 招待講演, 東京都品川区膨らした品川クリスタルスクエア.
- ③ 是永かな子 (2015,10,18)：ノルウェーの教育と福祉における学齢児支援システム。日本特別ニーズ教育学会第21回大会, 口頭発表, 京都教育大学.
- ④ 是永かな子・石田祥代・Girma Berhanu (2015,10,18)：ヨーロッパにおける特別教育対象者の増加傾向とその背景要因の検討。日本特別ニーズ教育学会第21回大会, ラウンドテーブル, 京都教育大学.

〔図書〕(計2件)

- ① 石田祥代 (2018)：第5章3 北欧に見る社会的養護の現状。子どもの成長とアロマザリング, 中山哲志・深谷昌志・深谷和子編著, ナカニシヤ出版, 151-158.
- ② 是永かな子 (2018)：第7章 知的障害児者の地域ケアの現場から。北欧ケアの思想的基盤を掘り起こす, 浜渦辰二編著, 大阪大学出版会, 157-176.

6. 研究組織

(1)研究代表者

◎石田 祥代 (ISHIDA, Sachiyo)
千葉大学・教育学部・教授
研究者番号：30337852

(2)研究分担者

○眞城 知己 (SANAGI, Tomomi)
関西学院大学・教育学部・教授
研究者番号：00243345
○是永 かな子 (KORENAGA, Kanako)
高知大学・人文社会・教育学系・准教授
研究者番号：90380302

(3)研究協力者

○Stine Kaplan Jprgensen
Metropolitan university college,
Denmark, Associate Professor
○Girma Berhanu
University of Gothenburg, Sweden
Professor
○Ann-Cathrin Faldet
Inland Norway university, Norway
Professor
○Matti Kuorelahti
University of Jyväskylä, Finland
Honorary Professor